

平成18年度

財 務 諸 表 等

独立行政法人国立国語研究所

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		189,956,368	
未収金		14,949,489	
前払金		548,065	
流動資産合計			205,453,922
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	5,615,851,500		
減価償却累計額	400,837,412	5,215,014,088	
構築物	198,990,750		
減価償却累計額	22,452,053	176,538,697	
工具、器具及び備品	241,284,075		
減価償却累計額	142,147,904	99,136,171	
土地		4,800,000,000	
図書		7,137,853	
有形固定資産合計		10,297,826,809	
2 無形固定資産			
電話加入権		567,000	
無形固定資産合計		567,000	
固定資産合計			10,298,393,809
資産合計			10,503,847,731
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		21,337,813	
未払金		141,735,179	
預り金		35,685,023	
リース債務		8,491,553	
流動負債合計			207,249,568
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	58,916,430		
資産見返寄付金	8,372,036		
資産見返物品受贈額	4,088,818	71,377,284	
長期リース債務		20,130,749	
固定負債合計			91,508,033
負債合計			298,757,601
資本の部			
資本金			
政府出資金		10,614,842,250	
資本金合計			10,614,842,250
資本剰余金			
資本剰余金		8,915,853	
損益外減価償却累計額(-)		-423,289,465	
損益外減損損失累計額(-)		-513,000	
資本剰余金合計			-414,886,612
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		310,058	
当期末処分利益		4,824,434	
(うち当期総利益 4,824,434)			
利益剰余金合計			5,134,492
資本合計			10,205,090,130
負債資本合計			10,503,847,731

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	523,546,998	
業務委託費	112,851,862	
消耗品費	45,702,642	
印刷製本費	19,165,999	
図書費	30,549,177	
光熱水費	21,650,044	
減価償却費	26,885,388	
その他の業務経費	58,647,446	838,999,556
一般管理費		
人件費	180,198,279	
業務委託費	57,664,855	
消耗品費	25,205,911	
光熱水費	1,381,920	
通信運搬費	7,363,347	
減価償却費	11,613,866	
その他の一般管理費	22,250,476	305,678,654
財務費用		
支払利息	1,347,526	1,347,526
経常費用合計		1,146,025,736
経常収益		
運営費交付金収益		1,073,771,687
業務収入		
著作権及び著作権使用料	8,324,981	
その他の業務収入	329,078	8,654,059
受託収入		
国からの受託収入	14,468,214	
その他の受託収入	22,898,877	37,367,091
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	23,337,686	
資産見返寄付金戻入	4,336,167	
資産見返物品受贈額戻入	1,426,615	29,100,468
財務収益		
受取利息	1,727	1,727
雑益		1,867,579
経常収益合計		1,150,762,611
経常利益		4,736,875
臨時損失		
固定資産除却損		483,036
臨時損失合計		483,036
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		402,826
資産見返寄付金戻入		80,210
臨時利益合計		483,036
当期純利益		4,736,875
前中期目標期間繰越積立金取崩額		87,559
当期総利益		4,824,434

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

研究業務及び一般管理支出	-412,005,112
人件費支出	-706,771,950
科学研究費補助金支出	-77,442,622
運営費交付金収入	1,095,999,000
業務収入	8,465,171
受託収入	51,196,651
科学研究費補助金収入	113,821,917
その他収入	1,092,963
小計	<u>74,356,018</u>
利息の受取額	1,727
利息の支払額	-1,347,526
国庫納付金の支払額	-15,145,473
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>57,864,746</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-19,693,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-19,693,456</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	-8,137,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-8,137,754</u>

資金増加額 30,033,536

資金期首残高 159,922,832

資金期末残高 189,956,368

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	838,999,556	
一般管理費	305,678,654	
財務費用	1,347,526	
臨時損失	483,036	1,146,508,772
(2) (控除) 自己収入等		
業務収入	-8,654,059	
受託収入	-37,367,091	
資産見返寄付金戻入	-4,336,167	
財務収益	-1,727	
雑益	-1,867,579	
臨時利益	-80,210	-52,306,833
業務費用合計		1,094,201,939
損益外減価償却相当額		188,128,664
損益外減損損失累計額		513,000
引当外退職給付増加見積額		1,084,484
機会費用		
政府出資等の機会費用	169,855,561	169,855,561
行政サービス実施コスト		<u>1,453,783,648</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
建物附属設備	3～18年
構築物	5～30年
工具、器具及び備品	3～5年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除し、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、従来、研究業務に係る経費及び人件費のうちの退職手当を成果進行基準、一般管理費及び人件費（退職手当を除く）を期間進行基準によっておりましたが、当期より、費用進行基準を適用することに変更しました。

この変更は、当期から複数年にまたがる研究（大規模データベース「KOTONOHA」）等が中心となり、単年度における成果を測ることができなくなったことによるものです。

2. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日）を適用しております。これによる損益への影響はありませんが、資本剰余金は513,000円減少しています。

貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

459,047,213円

2. 減損会計

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	回線数	帳簿価額（円）
電話加入権	15	1,080,000

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、今後市場価格の回復は見込まれないことから減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しています。

内訳	減損損失の金額（円）
電話加入権	513,000

(4) 回収可能サービス価額について

使用価値相当額が正味売却価額を上回るものと見込まれるため、使用価値相当額を使用しています。

使用価値相当額は、NTTの公定価格としております。

キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定	189,956,368 円
資金期末残高	189,956,368 円

2. 表示方法の変更

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、研究業務に係る支出を明瞭に表示するため、「商品又はサービスの購入による支出」及び「その他の業務支出」として表示していたものを当期より「研究業務及び一般管理支出」として表示しております。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期末処分利益		4,824,434
当期総利益	4,824,434	
利益処分額		
積立金	<u>4,824,434</u>	<u>4,824,434</u>

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具・器具及び備品	226,229,641	17,453,090	2,398,656	241,284,075	142,147,904	38,499,254	0	0	0	99,136,171	
	計	226,229,641	17,453,090	2,398,656	241,284,075	142,147,904	38,499,254	0	0	0	99,136,171	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,615,851,500	0	0	5,615,851,500	400,837,412	178,149,967	0	0	0	5,215,014,088	
	構築物	198,990,750	0	0	198,990,750	22,452,053	9,978,697	0	0	0	176,538,697	
	計	5,814,842,250	0	0	5,814,842,250	423,289,465	188,128,664	0	0	0	5,391,552,785	
非償却資産	土地	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000	0	0	0	0	0	4,800,000,000	
	図書	7,137,853	0	0	7,137,853	0	0	0	0	0	7,137,853	
	計	4,807,137,853	0	0	4,807,137,853	0	0	0	0	0	4,807,137,853	
有形固定資産合計	建物	5,615,851,500	0	0	5,615,851,500	400,837,412	178,149,967	0	0	0	5,215,014,088	
	構築物	198,990,750	0	0	198,990,750	22,452,053	9,978,697	0	0	0	176,538,697	
	工具器具備品	226,229,641	17,453,090	2,398,656	241,284,075	142,147,904	38,499,254	0	0	0	99,136,171	
	土地	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000	0	0	0	0	0	4,800,000,000	
	図書	7,137,853	0	0	7,137,853	0	0	0	0	0	7,137,853	
	計	10,848,209,744	17,453,090	2,398,656	10,863,264,178	565,437,369	226,627,918	0	0	0	10,297,826,809	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0	0	0	513,000	567,000	
	計	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0	0	0	513,000	567,000	

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	10,614,842,250	0	0	10,614,842,250	
	計	10,614,842,250	0	0	10,614,842,250	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲受	1,080,000	0	0	1,080,000	
	運営費交付金	7,835,853	0	0	7,835,853	
	計	8,915,853	0	0	8,915,853	
	損益外減価償却累計額	-235,160,801	-188,128,664	0	-423,289,465	
	損益外減損損失累計額	0	-513,000	0	-513,000	注
	差引計	-226,244,948	-188,641,664	0	-414,886,612	

注 損益外減損損失累計額の当期増加額は、電話加入権に係る減損処理によるものであります。

(3) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	0	397,617	87,559	310,058	注1
通則法44条1項積立金	15,423,323	119,767	15,543,090	0	注2

注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

当期減少額は、(4)参照。

注2 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の残高は15,423,323円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益119,767円を加えると、積立金は15,543,090円となります。

(2) この積立金15,543,090円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は397,617円であり、差し引き15,145,473円については、国庫に納付してあります。

(4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目標積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	87,559 ファイナンス・リース損益相当額
	計	87,559

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位 : 円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	0	1,095,999,000	1,073,771,687	889,500	0	1,074,661,187	21,337,813
合 計	0	1,095,999,000	1,073,771,687	889,500	0	1,074,661,187	21,337,813

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位 : 円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-
	資産見返運営費交付金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-
	資産見返運営費交付金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,073,771,687	費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,146,508,772 イ) ア)のうち自己収入に対応する費用相当額等: 43,153,581 ウ) 資産見返等の収益化の額(資産見返運営費交付金戻入、資産見返寄付金戻入、資産見返物品受贈額戻入): 29,583,504 エ) 固定資産の取得額: 工具器具備品: 889,500 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)-イ)-ウ)+エ)=1,074,661,187-エ)=1,073,771,687
	資産見返運営費交付金	889,500	
	計	1,074,661,187	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合 計		1,074,661,187	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	21,337,813	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、年度当初の事業見込金額よりも安価に事業を実施したことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	21,337,813	

(6) 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(408)	(2)	(-)	(-)
	34,367	2	0	0
職 員	(87,801)	(40)	(-)	(-)
	467,923	59	3,113	2
合 計	(88,209)	(42)	(-)	(-)
	502,290	61	3,113	2

(注記)

1. 常勤役員の報酬は、
所長 988,000円
理事 840,000円を月額として支給しております。
その他諸手当については、「独立行政法人国立国語研究所役員報酬規程」に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。
2. 職員の給与は、俸給及び諸手当としております。
職員の給与は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）に準じた「独立行政法人国立国語研究所職員給与規定」に基づき支給しております。
3. 職員の支給人員数は、平均支給人員数であります。
4. 本明細には役員及び常勤職員の給与、賞与の合計並びに退職手当を計上しております。（法定福利費、福利厚生費、臨時雇用職員への賃金は計上しておりません。）
非常勤役職員を外数として（ ）で計上しています。

(7) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	調査研究事業	日本語情報資料収集事業	計	法人共通	合計
事業費用	704,205,416	116,173,737	820,379,153	325,646,583	1,146,025,736
事業収益	701,819,420	125,208,633	827,028,053	323,734,558	1,150,762,611
事業損益	-2,385,996	9,034,896	6,648,900	-1,912,025	4,736,875
総資産	8,559,047,337	1,096,556,702	9,655,604,039	848,243,692	10,503,847,731

(注記)

1. 事業の種類の区分方法及び事業内容は、以下のとおりであります。

研究所が行う業務を、その内容に応じ次の2事業に区分しております。

調査研究事業……………国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する基礎的かつ実践的な調査及び研究を行う事業。

日本語情報資料収集事業……外国人に対する日本語教育等に関する基礎的情報・資料の調査、収集、整理及び情報通信技術の効果的な活用を含めた提供を行う事業。

なお、従来までセグメント情報にて開示していた研修事業及び国際研究協力事業については、平成17年度において事業が終了しております。

2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた金額は 325,646,583円であり、その主な内容は管理部門の人件費及び一般管理費であります。

3. 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能金額は 323,734,558円であり、その主な内容は管理部門に係る運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた金額は 848,243,692円であり、その主な内容は現物出資された土地・建物等と、各セグメントで共通に使用している配賦不能な資産であります。

5. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額について

	調査研究事業	日本語情報資料収集事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	-157,388,440	-19,452,504	-176,840,944	-11,287,720	-188,128,664
引当外退職給付増加見積額	-486,148	-317,866	-804,014	-280,470	-1,084,484